平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	深浦町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	9,691
	17年国調(人)	10,910
	増減率　(%)	-11.2
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	9,175
	うち日本人(人)	9,160
	26.01.01(人)	9,415
	うち日本人(人)	9,401
	増減率　(%)	-2.5
	うち日本人(%)	-2.6
面積（km²）		488.89
人口密度（人/km²）		20
世帯数（世帯）		3,532

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	1,092	1,262
	26.8	26.5
第2次	858	1,213
	21.1	25.4
第3次	2,126	2,295
	52.2	48.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,860
副市区町村長	1	5,720
教育長	1	5,310
議会議長	1	2,660
議会副議長	1	2,290
議会議員	10	2,180

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	114	349,068	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	115	352,055	3,061
ラスパイレス指数			93.0

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,400,734	7,636,121
歳出総額	7,101,403	7,364,177
歳入歳出差引	299,331	271,944
翌年度に繰越すべき財源	36,436	7,856
実質収支	262,895	264,088
単年度収支	-1,193	-3,444
積立金	397	290,272
繰上償還金	60	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-736	286,828
基準財政収入額	670,597	625,458
基準財政需要額	4,167,950	4,220,057
標準税収入額等	851,954	796,532
経常経費充当一般財源等	4,607,694	4,595,541
歳入一般財源等	5,669,400	5,849,589
地方債現在高	10,306,809	10,728,200
うち公的資金	6,535,431	6,647,812
債務負担行為額（支出予定額）	220,426	101,375
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,080	61,080
積立金現在高　財政調整基金	1,861,610	1,601,213
積立金現在高　減債基金	390,541	390,443
積立金現在高　その他特定目的基金	1,123,624	1,146,608

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	5.2	5.1
経常収支比率	90.9	88.9
(※1)	(95.7)	(93.6)
標準財政規模	5,044,375	5,158,033
財政力指数	0.15	0.15
公債費負担比率	23.7	23.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.3	15.3
将来負担比率	83.3	89.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
(3)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	訪問看護ステーション特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	青森県市町村総合事務組合
(10)	青森県市町村職員退職手当組合
(11)	西海岸衛生処理組合
(12)	西北五広域福祉事務組合
(13)	青森県交通災害共済組合
(14)	鰺ヶ沢地区消防事務組合
(15)	つがる西北五広域連合（一般会計）
(16)	つがる西北五広域連合（病院事業会計）
(17)	青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	青森県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(19)	新深浦町漁業協同組合	○
(20)	株式会社ふかうら開発	○
(21)	しらかみ十二湖株式会社	
(22)	一般財団法人深浦町食産業振興公社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	695,150	9.4	695,150	14.4
地方譲与税	53,976	0.7	53,976	1.1
利子割交付金	947	0.0	947	0.0
配当割交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.0
地方消費税交付金	102,607	1.4	102,607	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,961	0.1	6,961	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
地方交付税	4,408,860	59.6	3,941,468	81.8
普通交付税	3,941,468	53.3	3,941,468	81.8
特別交付税	467,339	6.3	－	－
震災復興特別交付税	53	0.0	－	－
(一般財源計)	5,272,572	71.2	4,805,180	99.7
交通安全対策特別交付金	876	0.0	876	0.0
分担金・負担金	27,601	0.4	－	－
使用料	6,518	0.1	2,937	0.1
手数料	15,696	0.2	－	－
国庫支出金	585,425	7.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	436,124	5.9	－	－
財産収入	63,893	0.9	7,952	0.2
寄附金	1,753	0.0	－	－
繰入金	51,943	0.7	－	－
繰越金	11,944	0.2	－	－
諸収入	122,589	1.7	282	0.0
地方債	803,800	10.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,900	3.4	－	－
歳入合計	7,400,734	100.0	4,817,227	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	683,130	98.3	－
法定普通税	683,130	98.3	－
市町村民税	199,062	28.6	－
個人均等割	10,860	1.6	－
所得割	165,110	23.8	－
法人均等割	12,983	1.9	－
法人税割	10,109	1.5	－
固定資産税	409,187	58.9	－
うち純固定資産税	368,526	53.0	－
軽自動車税	20,410	2.9	－
市町村たばこ税	54,471	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,020	1.7	－
法定目的税	12,020	1.7	－
入湯税	12,020	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	695,150	100.0	－

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.6	94.5	98.6	93.8
	市町村民税	99.4	98.6	99.5	98.6
	純固定資産税	97.8	90.8	97.5	88.6

公営事業等への繰出	
合計	973,935
上水道	198,550
下水道	88,448
病院	58,179
工業用水道	－
国民健康保険	238,781
その他	389,977

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		29,914
再差引収支		-47,332
加入世帯数(世帯)		2,001
被保険者数(人)		3,607
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	135
	保険給付費	287

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,023	1.2	－	82,023
総務費	1,086,994	15.3	33,225	944,381
民生費	1,499,180	21.1	30,900	807,896
衛生費	745,548	10.5	24,329	706,074
労働費	22,838	0.3	－	3,975
農林水産業費	451,502	6.4	106,475	230,603
商工費	223,197	3.1	41,453	210,570
土木費	413,399	5.8	163,440	263,201
消防費	696,646	9.8	117,980	397,620
教育費	448,566	6.3	31,840	336,613
災害復旧費	83,349	1.2	－	44,105
公債費	1,348,161	19.0	－	1,343,008
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,101,403	100.0	549,642	5,370,069

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,003,636	42.3	2,514,696	2,513,809	49.6
人件費	1,004,177	14.1	989,580	988,753	19.5
うち職員給	623,462	8.8	614,534	－	－
扶助費	651,298	9.2	182,108	182,108	3.6
公債費	1,348,161	19.0	1,343,008	1,342,948	26.5
内訳 元利償還金	1,347,726	19.0	1,342,573	1,342,513	26.5
うち元金	1,225,191	17.3	1,220,275	1,220,215	24.1
うち利子	122,535	1.7	122,298	122,298	2.4
一時借入金利子	435	0.0	435	435	0.0
その他の経費	3,464,776	48.8	2,602,410	2,093,885	41.3
物件費	1,161,831	16.4	789,441	475,419	9.4
維持補修費	181,088	2.6	151,585	135,209	2.7
補助費等	1,357,945	19.1	1,026,997	1,007,514	19.9
うち一部事務組合負担金	848,984	12.0	623,984	623,821	12.3
繰出金	717,206	10.1	632,145	475,743	9.4
積立金	26,294	0.4	632	－	－
投資・出資金・貸付金	20,412	0.3	1,610	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	632,991	8.9	252,963		
うち人件費	17,919	0.3	17,919		
内訳 普通建設事業費	549,642	7.7	208,858		
うち補助	164,820	2.3	12,321		
うち単独	306,192	4.3	191,888		
災害復旧事業費	83,349	1.2	44,105		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,101,403	100.0	5,370,069		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　青森県深浦町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,485	7,186	299	263	52	10,307		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,485	7,186	299	263		10,307		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,712	1,683	30	30	227	0	0	－		
2	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	152	147	5	5	43	12	3	－		
3	後期高齢者医療特別会計	109	109	0	0	57	0	0	－		
4	介護保険特別会計	1,348	1,310	38	38	218	0	0	－		
5	訪問看護ステーション特別会計	13	12	1	1	0	0	0	－		
6	水道事業会計	491	475	16	71	199	3,181	2,274	－	法適用企業	
7	下水道事業特別会計	441	440	1	1	88	1,379	1,299	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				146		4,572	3,576			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	青森県市町村総合事務組合	892	846	47	47	4	0	0	
2	青森県市町村職員退職手当組合	12,664	11,120	1,544	1,544	0	0	0	
3	西海岸衛生処理組合	619	612	7	7	0	606	303	
4	西北五広域福祉事務組合	276	266	10	10	9	21	2	
5	青森県交通災害共済組合	187	181	6	6	0	0	0	
6	鰺ヶ沢地区消防事務組合	1,196	1,186	10	10	22	0	0	
7	つがる西北五広域連合（一般会計）	110	101	9	9	10	0	0	
8	つがる西北五広域連合（病院事業会計）	13,573	14,738	▲ 1,165	1,803	1,873	6,336	56	
9	青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	454	422	32	32	10	0	0	
10	青森県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	159,130	153,912	5,218	5,216	3,424	0	0	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,684		6,963	361	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	新深浦町漁業協同組合	36	151	0	0	0	－	58	6	
2	○	株式会社ふかうら開発	▲ 34	21	146	0	0	－	111	78	
3		しらかみ十二湖株式会社	▲ 7	▲ 76	42	0	0	－	0	0	
4		一般財団法人深浦町食産業振興公社	0	30	30	0	0	－	0	0	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			218	0	0	－	169	84	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		1,421,999	1,361,073	1,347,666	35.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	230,930	228,346	253,157	6.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	157,336	158,531	152,763	4.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	657	574	492	0.0
	一時借入金の利子	1,208	537	435	0.0
合計	(A)	1,812,130	1,749,061	1,754,513	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	657	574	492	0.0
特定財源の額	(B)	13,833	5,175	5,153	
標準財政規模	(C)	5,200,583	5,158,033	5,044,375	
算入公債費等の額	(D)	1,208,644	1,190,805	1,196,724	
	(C)－(D)	3,991,939	3,967,228	3,847,651	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	14.8	13.9	14.4	
	(3ヵ年平均)	16.3	15.3	14.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,033,247	10,728,200	10,306,809	267.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,450,836	3,433,775	3,575,861	92.9
	組合等負担等見込額	467,389	501,557	361,107	9.4
	退職手当負担見込額	1,272,496	1,220,380	1,105,727	28.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	73,759	42,700	83,671	2.2
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	16,297,727	15,926,612	15,433,175	
充当可能財源等	充当可能基金	1,851,973	2,441,940	2,674,971	69.5
	充当可能特定歳入	46,430	42,860	53,290	1.4
	基準財政需要額算入見込額	10,097,517	9,888,802	9,499,200	246.9
	合計 (F)	11,995,920	12,373,602	12,227,461	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		107.7	89.5	83.3	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計	2,296,528	2,198,386	2,274,291	59.1
	下水道事業特別会計	1,150,360	1,231,445	1,298,993	33.8
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	73,759	42,700	83,671	2.2

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.97	20.00
連結実質赤字比率	－	19.97	30.00
実質公債費比率	14.3	25.0	35.0
将来負担比率	83.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **青森県深浦町**

人口	9,175	人(H27.1.1現在)
うち日本人	9,160	人(H27.1.1現在)
面積	488.89	k㎡
歳入総額	7,400,734	千円
歳出総額	7,101,403	千円
実質収支	262,895	千円
標準財政規模	5,044,375	千円
地方債現在高	10,306,809	千円

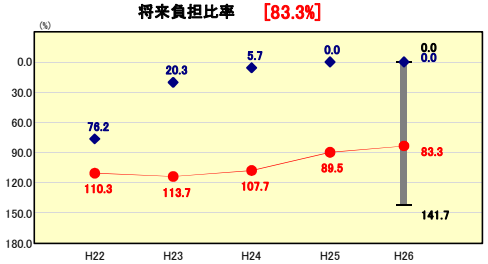
実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	14.3	%
将来負担比率	83.3	%
市町村類型	H22 Ⅲ－0 H23 Ⅱ－0 H24 Ⅱ－0	
(年度毎)	H25 Ⅱ－0 H26 Ⅱ－0	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [83.3%]



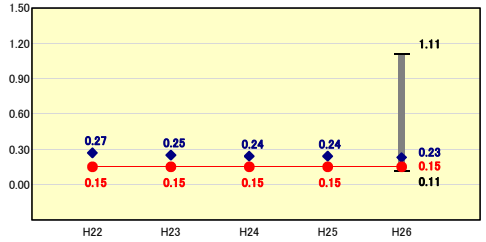
類似団体内順位	全国平均	青森県平均
100/111	45.8	92.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、早期健全化基準(350.0%)を下回っているものの、普通会計の地方債残高が将来負担比率を引き上げる最大の要因となっている。そのピークは平成15年度末の162億円で、平成26年度末では103億円まで減少している。
平成26年度決算においては、新たな借金が8.0億円であったのに対し、元金償還が12.2億円であり、起債残高が1年間で4.2億円減少したことや、財政調整基金を積立てしたことなどにより、本比率は平成25年度決算に対して6.2ポイント改善し、83.3ポイントなった。
今後とも元金ベースのプライマリーバランス黒字を継続していくことで、将来負担比率の改善に取り組む。

財政力

財政力指数 [0.15]



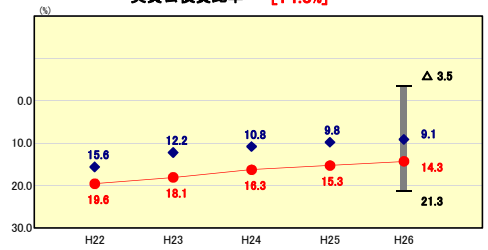
類似団体内順位	全国平均	青森県平均
95/111	0.49	0.32

財政力指数の分析欄

人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱性等により、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税収の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]



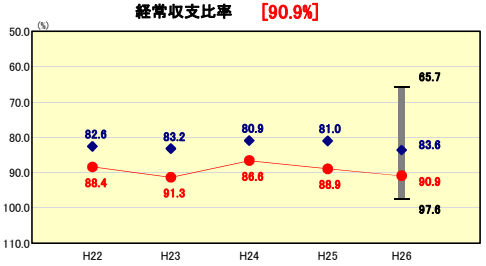
類似団体内順位	全国平均	青森県平均
105/111	8.0	13.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成26年度決算において、早期健全化基準(25.0%)を10.7ポイント下回っている。平成19年度までは過去に実施した大規模建設事業等に伴い発行した地方債償還が多額であったことが要因で早期健全化基準を上回っていた。
地方債の発行抑制に伴う公債費の減少に加え、平成19年度から平成24年度にかけて総額476,792千円の繰上償還を実施した効果により、平成20年度以降早期健全化基準を下回っており、平成25年度決算に対しても1.0ポイント改善した。
しかしながら本比率は、早期健全化基準を下回っているものの、未だ高水準であることから、地方債発行の抑制を継続するなど、今後も実質公債費比率の改善に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]



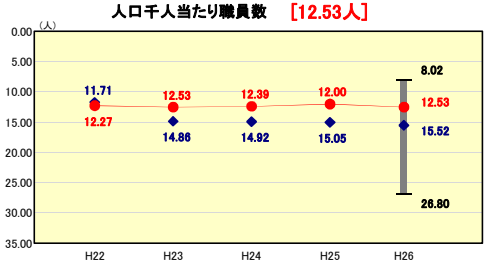
類似団体内順位	全国平均	青森県平均
97/111	91.3	90.7

経常収支比率の分析欄

普通交付税の減少などにより経常収支比率は高止まりが続き、類似団体比較では平均を大きく下回っている。さらなる改善に向けては急激な税収増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。主な取り組みとしては、人件費や物件費等について歳出削減の取り組みを継続して行うとともに、類似団体平均を大きく上回っている公債費の負担圧縮のため、繰上償還を積極的に実施し、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.53人]



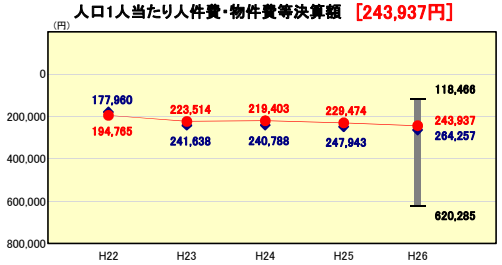
類似団体内順位	全国平均	青森県平均
32/111	6.96	6.75

人口千人当たり職員数の分析欄

町村合併直後には旧2町村の職員全員が新町に引き継がれ、一時的に職員数が増大したが、合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の大幅抑制により、H17～H21の期間で定員適正化計画の目標を上回る職員削減を達成した。H22からの新たな期間においても引き続き削減を進めた結果、類似団体を大きく下回る状況となっている。今後においても引き続き事務事業の整理、組織の合理化を推進し、職員の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [243,937円]



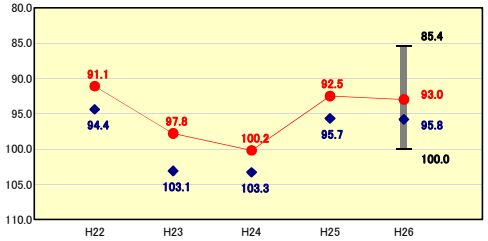
類似団体内順位	全国平均	青森県平均
46/111	119,984	121,547

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまでの定員適正化計画を上回るペースでの職員数削減や、物件費などの事務的経費の節減等により、類似団体平均をわずかに下回っている。今後においても定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱に基づいた物件費・維持補修費の経費削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
18/111	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与体系により職員の給与水準は著しく低く、全国でも最低クラスのラスパイレス指数となっている。今後においては財政健全化との均衡を図りながら給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　青森県深浦町

経常収支比率の分析

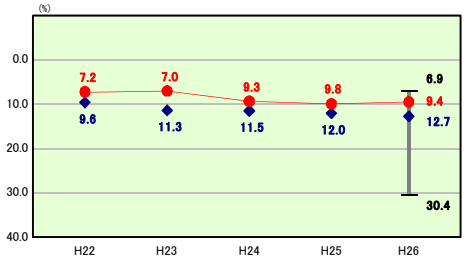
人口	9,175	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,160	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.89	k㎡	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	7,400,734	千円	将来負担比率	83.3	%
歳出総額	7,101,403	千円	市町村類型	H22 Ⅲ－０ H23 Ⅱ－０ H24 Ⅱ－０	
実質収支	262,895	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０	
標準財政規模	5,044,375	千円			
地方債現在高	10,306,809	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位 11/111　全国平均 14.3　青森県平均 11.9

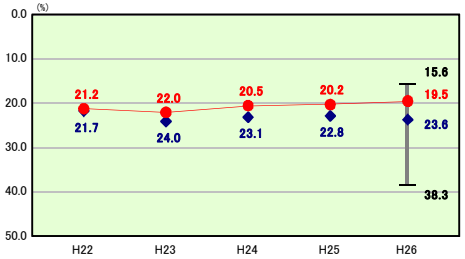


物件費の分析欄

事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、類似団体平均を下回り、全国トップクラスの経費削減を達成している。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位 15/111　全国平均 23.8　青森県平均 19.4

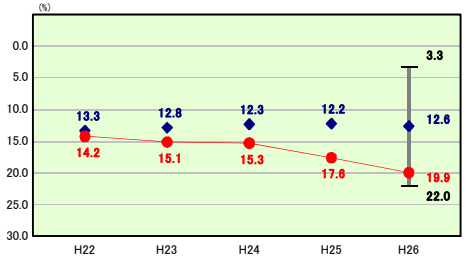


人件費の分析欄

これまでの定員適正化計画を上回るペースでの職員定数削減により、類似団体と比較してもトップクラスの人件費削減を達成している。今後においても団体規模に見合った定員管理を継続し、適正化に努める。

補助費等

類似団体内順位 105/111　全国平均 10.1　青森県平均 14.7

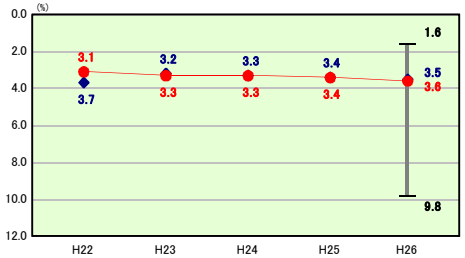


補助費等の分析欄

鰺ヶ沢地区消防事務組合負担金やつがる西北五広域連合病院事業分負担金の増加に伴い、類似団体平均を大きく上回った。今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 61/111　全国平均 11.7　青森県平均 10.4

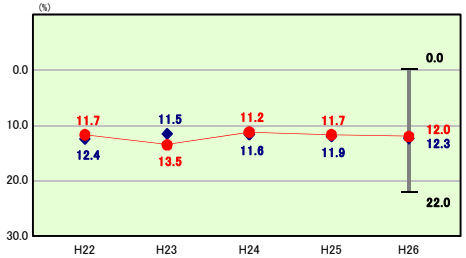


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は3.6%と類似団体平均と同程度となっているが、住民の高齢化などにより今後上昇傾向が予測される。各種手当の算定方法や資格審査等の適正化により、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る。

その他

類似団体内順位 54/111　全国平均 13.2　青森県平均 14.4

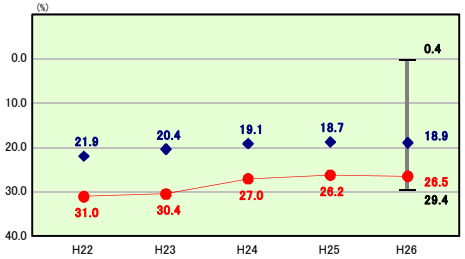


その他の分析欄

その他の経常収支比率においては、つがる西北五広域連合病院事業分出資金の減等により、類似団体平均をやや下回った。繰出金については、今後増加が懸念される下水道事業の公債費負担に注視しながら、引き続き料金の見直しにも努め、各特別会計への繰出金軽減を図る。

公債費

類似団体内順位 107/111　全国平均 18.2　青森県平均 19.9

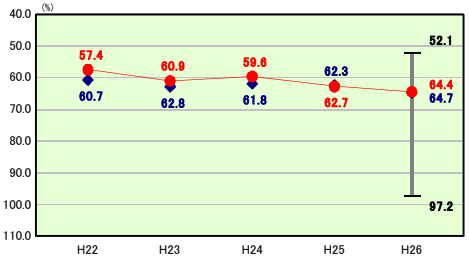


公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比べて極めて高い状態が続いている。繰上償還の実施等により比率は徐々に改善し、全国平均との差も縮小してきているものの、依然として全国最低クラスの状態は続いている。
今後においても公債費対策は当町の財政健全化の最優先課題と位置付け、積極的な繰上償還を実施し、プライマリーバランスの黒字を堅持することで公債費負担の軽減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 49/111　全国平均 73.1　青森県平均 70.8



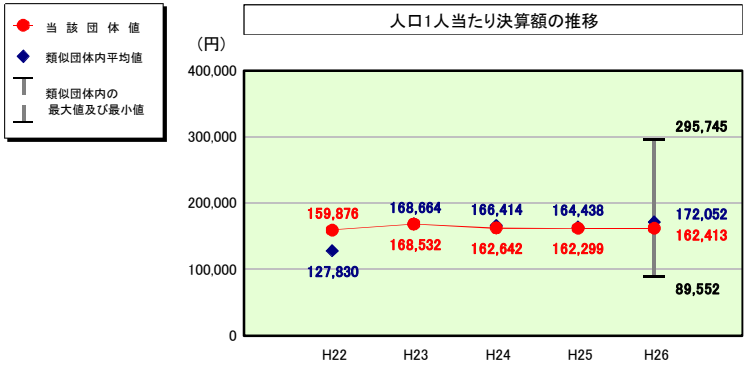
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体と同程度となった。公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



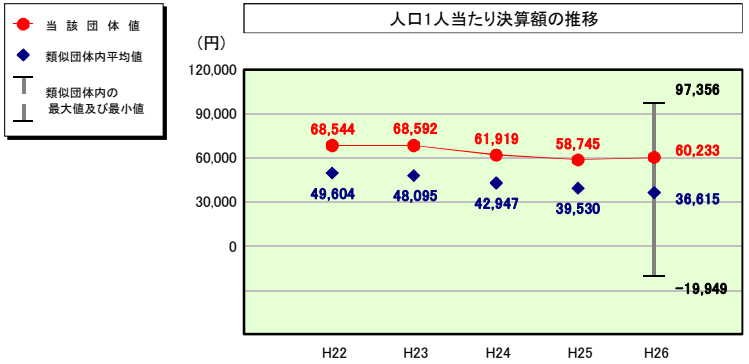
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,004,177	109,447	138,183	▲ 20.8
賃金（物件費）	90,716	9,887	15,438	▲ 36.0
一部事務組合負担金（補助費等）	348,663	38,001	22,352	70.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	13,011	1,418	2,530	▲ 44.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	142,544	15,536	5,605	177.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	17,919	1,953	3,103	▲ 37.1
▲退職金	▲ 126,891	▲ 13,830	▲ 15,159	▲ 8.8
合計	1,490,139	162,413	172,052	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.53	15.52	▲ 2.99
ラスパイレス指数	93.0	95.8	▲ 2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

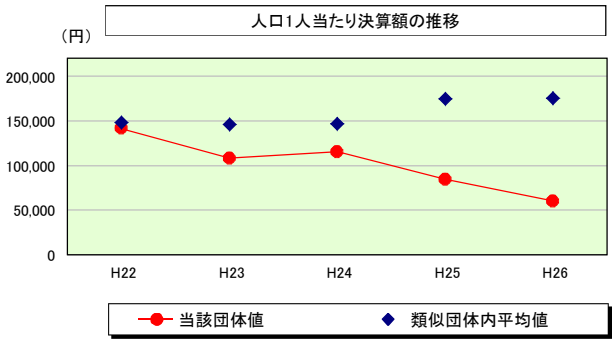


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,347,666	146,885	106,666	37.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	439	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	253,157	27,592	24,405	13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	152,763	16,650	4,847	243.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	492	54	2,124	▲ 97.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	435	47	33	42.4
▲特定財源の額	▲ 5,153	▲ 562	▲ 5,315	▲ 89.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,196,724	▲ 130,433	▲ 96,584	35.0
合計	552,636	60,233	36,615	64.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

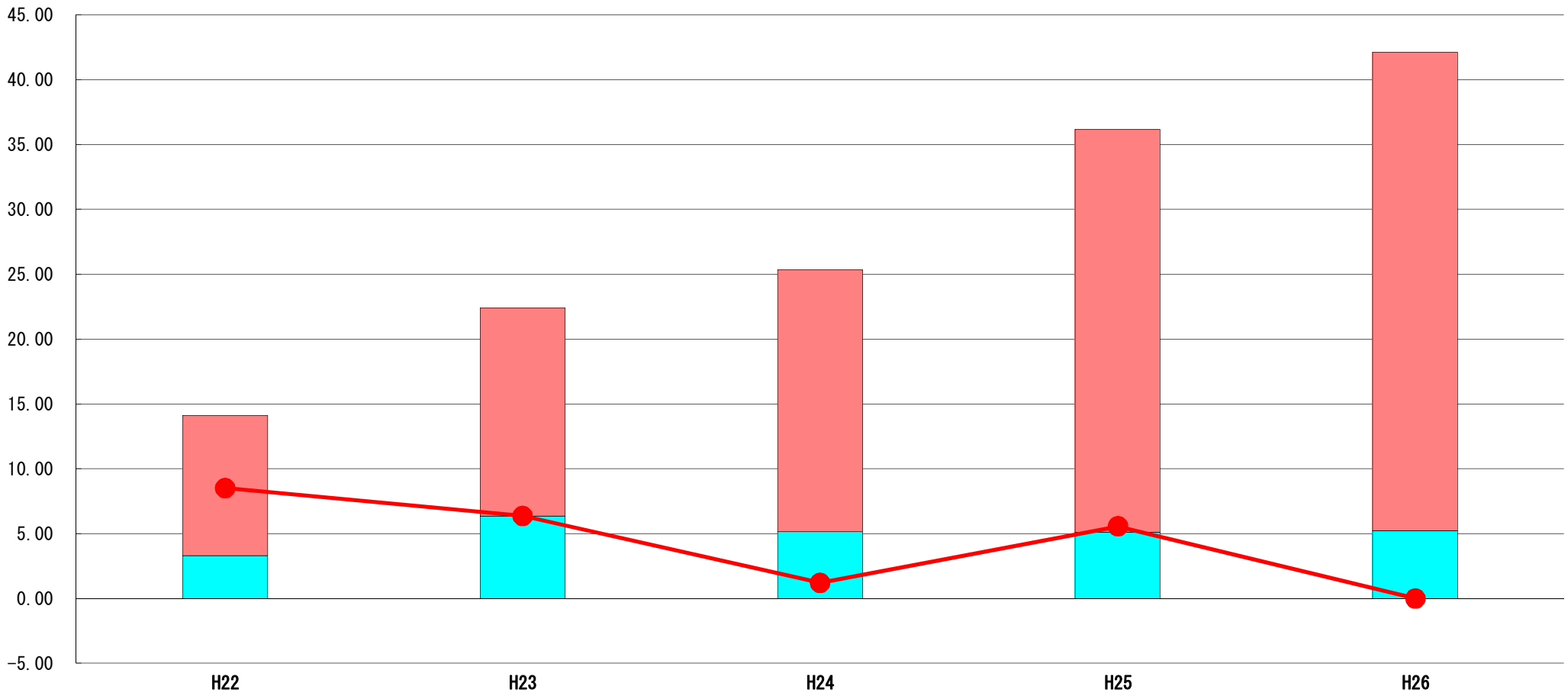
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		1,418,246	141,471	13.5	147,869	16.3	▲ 2.8
	うち単独分	612,372	61,084	▲ 19.6	63,271	▲ 12.8	▲ 6.8
H23		1,052,136	108,100	▲ 23.6	146,140	▲ 1.2	▲ 22.4
	うち単独分	641,900	65,951	8.0	75,451	19.3	▲ 11.3
H24		1,097,097	115,205	6.6	146,641	0.3	6.3
	うち単独分	260,810	27,387	▲ 58.5	68,142	▲ 9.7	▲ 48.8
H25		796,096	84,556	▲ 26.6	174,587	19.1	▲ 45.7
	うち単独分	576,011	61,180	123.4	79,695	17.0	106.4
H26		549,642	59,906	▲ 29.2	175,675	0.6	▲ 29.8
	うち単独分	306,192	33,372	▲ 45.5	87,698	10.0	▲ 55.5
過去５年間平均		982,643	101,848	▲ 11.9	158,182	7.0	▲ 18.9
	うち単独分	479,457	49,795	1.6	74,851	4.8	▲ 3.2

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	10.83	16.07	20.21	31.04	36.90
実質収支額	3.29	6.34	5.14	5.12	5.21
実質単年度収支	8.51	6.37	1.20	5.56	▲ 0.01

分析欄

平成26年度決算は263百万円の実質収支黒字となった。平成19年度決算までは、大型観光施設整備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じた。

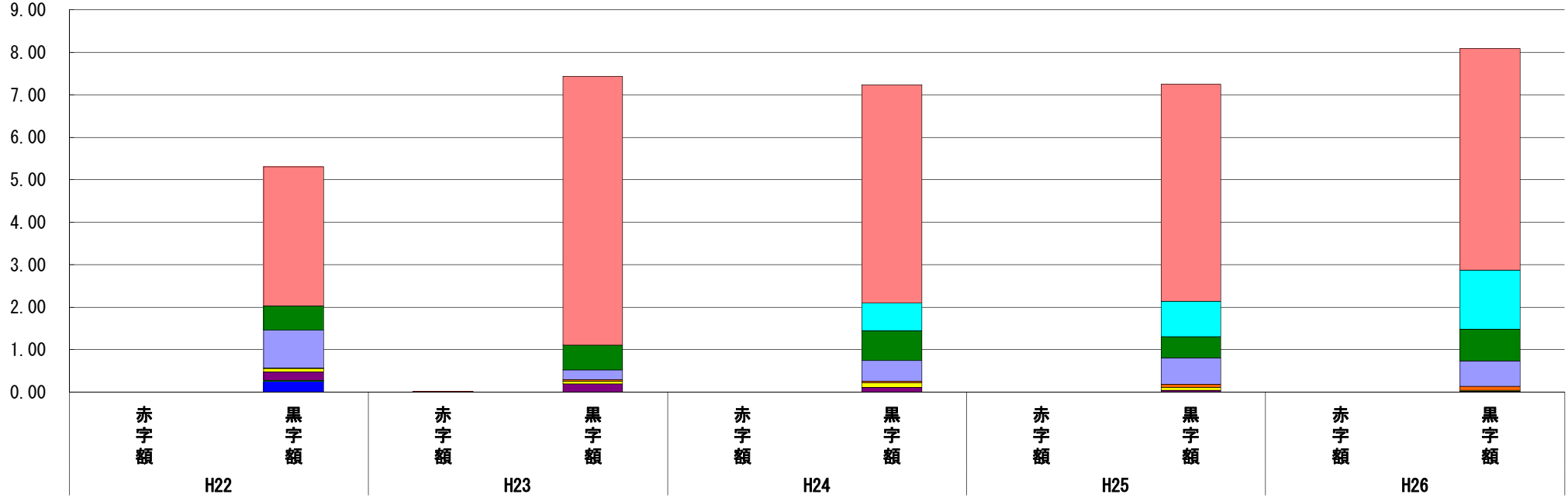
平成21年度以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続しており、枯渇状況にあった財政調整基金についても着実に積立てを行い、平成26年度決算における残高は1,862百万円となっている。今後も引き続き財政健全化策に取り組む。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	3.28	6.33	5.14	5.11	5.21
水道事業会計	－	－	0.65	0.83	1.40
介護保険特別会計	0.57	0.59	0.70	0.51	0.75
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	0.89	0.23	0.49	0.62	0.59
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	0.01	0.03	0.04	0.06	0.10
下水道事業特別会計	0.08	0.06	0.10	0.08	0.02
訪問看護ステーション特別会計	0.20	0.20	0.12	0.04	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	▲ 0.02	－	－	－
その他会計（黒字）	0.26	0.00	－	－	－

分析欄

平成19年度以降連結実質収支赤字は生じていない。

普通会計（一般会計及びその他会計（赤字））においては、大型観光施設施設整備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り平成19年度決算までは実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じ、以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続し、黒字額も増加している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び直診勘定）・介護保険特別会計・水道事業会計・下水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計については、繰出基準を勘案した一般会計繰入金を確保しながら実質収支黒字を継続している。

訪問看護ステーション特別会計については、一般会計からの繰入れもなく、適切な事業運営により、実質収支黒字を継続している。

平成26年度決算における連結実質収支は409百万円の黒字であり、内訳は、一般会計263百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）30百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（直診勘定）5百万円（黒字）、介護保険特別会計38百万円（黒字）、訪問看護ステーション特別会計1百万円（黒字）、水道事業会計71百万円（黒字）、下水道事業特別会計1百万円（黒字）となっている。

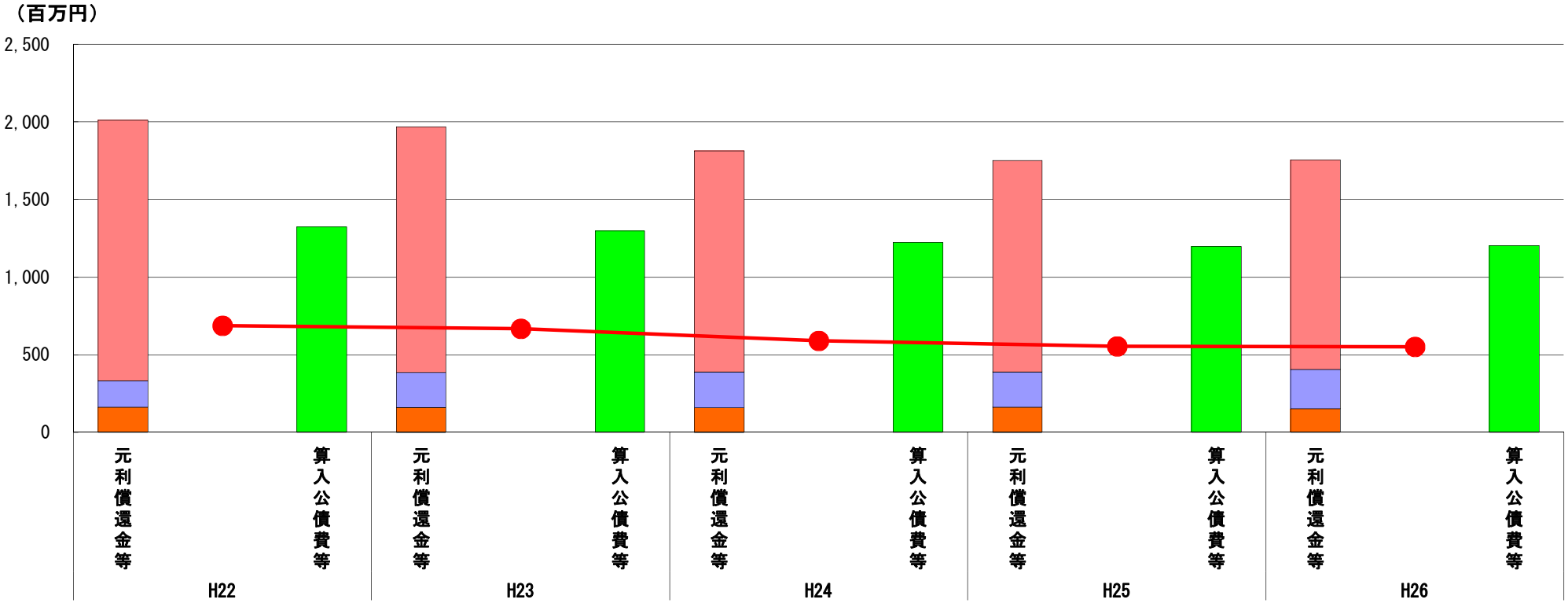
今後も実質収支黒字を継続するため、公営事業会計においては一般会計からの適正な繰入れを含めた歳入確保に努めるとともに、経費節減に努め、引き続き財政健全化策に取り組む。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県深浦町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	1,678	1,581	1,422	1,361	1,348
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	171	226	231	228	253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	158	158	157	159	153
	債務負担行為に基づく支出額	0	1	1	1	0
	一時借入金の利子	3	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,324	1,298	1,223	1,196	1,203
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	686	669	589	554	551

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

元利償還金は、繰上償還（平成19年度～平成24年度 476,792千円）を実施した効果、地方債の発行抑制効果などにより、年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加したことにより、平成21年度以降増加している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、おおむね横ばいの状況にある。

債務負担行為に基づく支出額並びに一時借入金は、大きな増減はなく、少額であるため、実質公債費比率には大きく影響していない。

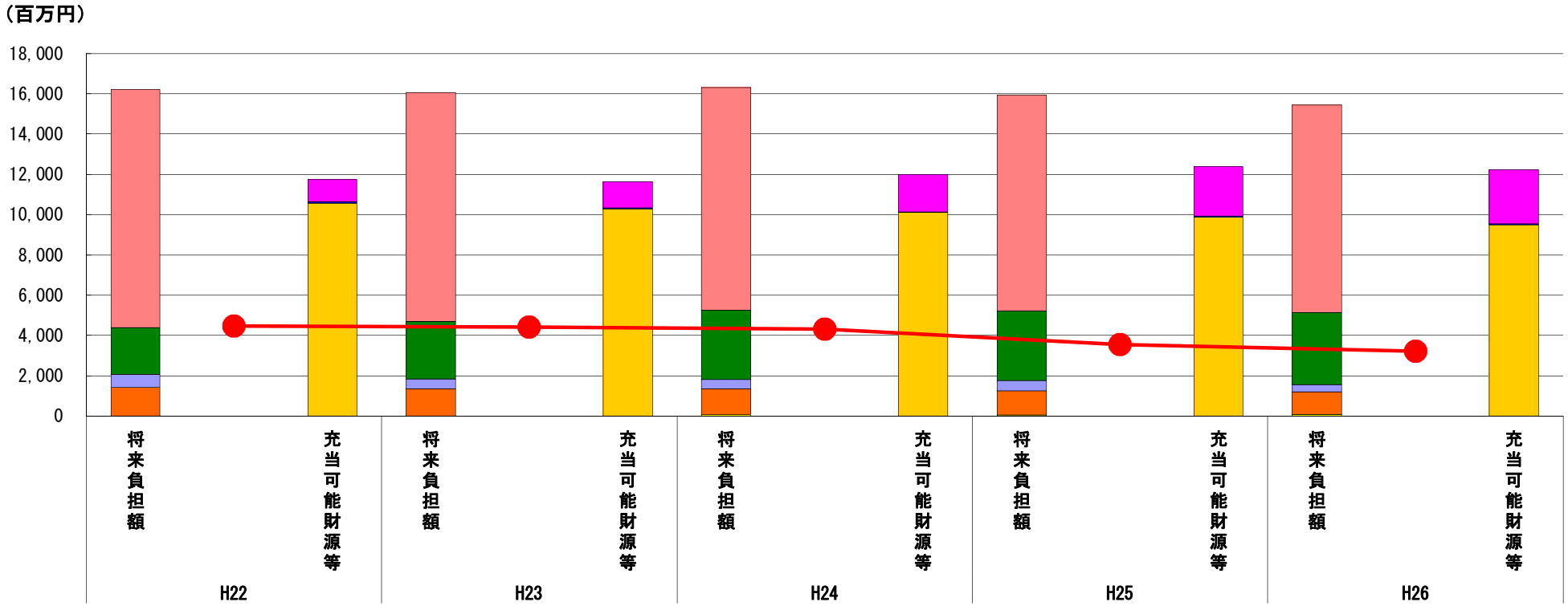
算入公債費等は、地方債残高の減などにより、減少傾向にある。

上記の理由により、実質公債費比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成26年度決算では551百万円となっている。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県深浦町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,812	11,355	11,033	10,728	10,307
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,325	2,864	3,451	3,434	3,576
	組合等負担等見込額	632	491	467	502	361
	退職手当負担見込額	1,418	1,335	1,272	1,220	1,106
	設立法人等の負債額等負担見込額	12	11	74	43	84
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,091	1,302	1,852	2,442	2,675
	充当可能特定歳入	70	60	46	43	53
	基準財政需要額算入見込額	10,574	10,280	10,098	9,889	9,499
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,464	4,414	4,302	3,553	3,206

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還（平成19年度～平成24年度476,792千円）を実施した効果、地方債の発行抑制などにより、平成20年度以降減少している。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加しており、平成21年度以降増加傾向にある。

組合等負担等見込額は、地方債償還の終了などにより減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、職員数の減などにより、平成20年度以降減少している。

設立法人等の負債額等負担見込額は、町が損失補償している法人が平成26年度において経常損失を生じたことにより、負担見込額が増加したが、債務は順調に償還されている。

充当可能基金は、財政調整基金の積立てにより、平成21年度以降大幅に増加している。（財政調整基金　平成20年度末残高 310千円⇒平成26年度末残高 1,861,610千円）

充当可能特定歳入は平成20年度以降減少しているが、平成26年度に地域総合整備資金の新規貸付け（14,000千円）を行ったことにより増加している。

基準財政需要額算入見込額は、地方債現在高の減少に伴い、平成20年度以降減少傾向にある。

上記の理由により、将来負担比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成26年度決算では3,206百万円となっている。